

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2025年度予算案、過去最大の115兆円

政府が閣議決定した2025年度予算案は一般会計の歳出総額は過去最大となる115兆5415億円となった。歳入では税収が6年連続で最大となる78.4兆円を見込んでいるが、不足分を国債発行という依存する体質からは脱していない。一方、歳出は歳出総額の3部の1を占める社会保障費や反撃能力を高める防衛費が大幅に増加している。予算案は1月中旬召集の通常国会で審議されるが、政権与党の衆院での過半数割れから紆余曲折が予想されている。

日本の1当たりGDP、OECD22位に

内閣府の発表によると、2023年の1人当たり名目国内総生産（GDP）は3万3849ドルとなり、経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国中で22位だったことが分かった。1980年以降の前年と同様に過去最低の順位となる。デフレ下での慢性的な低成長、加えて円安進行で影響したことが背景にある。首位にはルクセンブルクの12万8423ドルで、日本は約3.8倍もの開きがあった。また、21位の韓国を2年連続で下回り、2023年に23位のスペインとの差も前年から縮小してきている。

日本の気温は2年連続で過去最高に

気象庁は2024年天候まとめで、1～11月までの平均気温が平年（1991～2020年の平均）を1.64度上回り、これまで最高だった前年のプラス1.29度を超え、2年連続で過去最高となることが確実に発表された。同庁によると、温暖化で気温が底上げされていることに加え、2024年は偏西風が平年より北寄りを流れることが影響し、温かい空気に覆われやすくなり、「異常な高温だった」と話している。

元日の年賀郵便配達、5億枚を割り込む

日本郵便の発表によると、2025年の元旦に配達する年賀状などの年賀郵便数は約4億9052万枚だったことが分かった。年賀郵便の元旦配達数は2011年に20億枚、2022年に10億枚とそれぞれ超えていた。今年は前年より34%減。わずか4年で4分の1にまで減り、過去10数年で減少数は最も大きかった。昨年秋の郵便料金が大幅に値上がりしたことに加え、「年賀じまい」が大幅な減少に拍車を掛けたことが響いているとみられる。

「防災庁」創設に賛成も、優先度は低く

日本世論調査会の世論調査によると、政府が2026年度創設を目指す防災庁には83%が「賛成」との意向を示していることが分かった。一方で、国や地方自治体が力を入れるべき地震対策では（2つまで回答）、「災害対策を専門にする省庁の創設」は5%にとどまり、防災庁創設には圧倒的に賛成が多いものの、優先度は低いことが明らかになった。優先度で最も高いのは（2つまで回答）、インフラ復旧支援（68%）で、地震直後の救助活動（43%）、被災者の生活支援の充実（29%）が続いた。

「巳年」生まれは1002万人

総務省は2025年1月1日時点での「巳年」生まれは、男性が485万人、女性が516万人の1002万人だったと公表した。また、18歳の新成人は109万人で前年より3万人増えたものの、過去2番目に少なく、依然として少子化の状況にある。新成人の人口は第2次ベビーブーム世代（1971～74年生まれ）が成人した1990年代前半には200万人超だったが、その後は減少傾向が続き、新年の新成人は半減傾向にある。

蛍光灯、2027年末に製造・輸出入を禁止

政府は全ての照明用蛍光灯の製造と輸出入を2027年末で禁止することを閣議決定した。電球形蛍光灯は2027年1月から、直管蛍光灯は2028年1月からそれぞれ製造・輸出入が禁止となる。ただ、2028年以降も製品の継続利用や電気店での在庫品販売は可能だとしているが、国は発光ダイオード（LED）照明への切り替えを呼び掛けている。今回の措置は、水俣病の原因となった水銀を規制する締結国会議での合意に戻づくもので、水銀が含まれるボタン電池も対象となる。

年越し「お札」の残高、2年連続で減少

日銀は2024年末の銀行券発行残高は124兆778億円となり、前年末の124兆6080億円より僅かに減ったことが明らかになった。銀行券の発行残高は個人の財布や会社の金庫などにあるお札の総量となり、2年連続での減少となった。背景には、キャッシュレス化が進み、現金需要が減ったものとみられている。2024年末の銀行券残高をすべて1万円札で積み上げると、富士山の約328倍に相当するとみられている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！